

# 貸 借 対 照 表

平成29年3月31日 現在

(単位:円)

科 目		金 額	科 目		金 額		
資 産 の 部	I. 流動資産		575,609,768		I. 流動負債	72,607,243	
	現 預 金	93,778	負 債 の 部	短期借入金	0		
	普通預金	559,258,338		未払金	4,689,100		
	定期預金	283,258,338		未払法人税等	41,189,500		
	未収金	276,000,000		未払費用	25,019,274		
	貯蔵品	0		預り金	1,709,369		
	仮払金	0		仮受金	0		
	仮払消費税	3,654,356		仮受消費税	0		
	未収収益	0		受託仮受金	0		
	前払費用	10,603,355		前受収益	0		
		1,999,941					
	II. 固定資産			1,463,339,404		II. 固定負債	
有形固定資産	1,405,019,448	純 資 産 の 部		長期借入金		0	
建物	709,195,770		預り保証金等	153,494,000			
建物付属設備	723,403,230		退職給与引当金	33,465,278			
電算機器	0		役員退任給与引当金	5,926,432			
車両運搬具	420,000		<b>負債合計</b>		<b>265,492,953</b>		
器具備品	36,465,289		I. 資本金	300,000,000			
土地	802,805,400		資本金	300,000,000			
減価償却累計額	▲ 867,270,241		II. 資本剰余金	0			
無形固定資産	58,177,956						
電気通信施設利用権	0		III. 利益剰余金	1,559,956,219			
電信電話加入権	2,180,541		利益準備金	0			
ソフトウェア	49,245,564		その他利益剰余金	1,559,956,219			
ソフトウェア仮勘定	6,751,851	任意積立金 (修繕積立金)	276,000,000				
投資等	142,000	繰越利益剰余金 (うち当期利益)	1,283,956,219 (74,077,761)				
差入保証金	142,000	IV. 自己株式	▲ 86,500,000				
III. 繰延資産	0	<b>純資産合計</b>		<b>1,773,456,219</b>			
<b>資産合計</b>		<b>2,038,949,172</b>		<b>負債・純資産合計</b>		<b>2,038,949,172</b>	

# 注 記 表

## 1. 重要な会計方針

### (1) 固定資産の減価償却の方法

#### ① 有形固定資産

- ・ 建 物 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定額法、平成19年4月1日以後に取得したものは定額法を採用しています。
- ・ 建物附属設備 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法、平成28年4月1日以降取得したものについては、定額法を採用しております。
- ・ 上記以外 平成19年3月31日以前に取得したものは旧定率法、平成19年4月1日以後に取得したものは定率法を採用しています。

なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。

#### ② 無形固定資産

定額法を採用しています。

### (2) 引当金の計上基準

#### ① 退職給付引当金

社員の退職給付に備えるため、当該事業年度末の自己都合退職における要支給額から特定退職金共済制度の給付金額を差引いた金額を計上しています。

なお、当共済制度は、「一般財団法人 全国農林漁業団体共済会」が運営しているものです。

#### ② 役員退任給与引当金

役員退任給与に備えるため、役員退任給与引当規程に基づき期末要支給額を計上しています。

### (3) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。

なお、未経過リース料は以下のとおりです。

システム機器等	333,605,298 円
ビル設備・車両	85,180,400 円
総 額	418,785,698 円

(4) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。

## 2. 貸借対照表に関する注記

- ・リース資産により使用する重要な固定資産

貸借対照表に計上した固定資産のほか、サーバ等電算機器及びOA機器等の一部については、リース契約により使用しています。

## 3. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当該事業年度の末日における発行済株式の数

普通株式 6, 0 0 0 株

- (2) 当該事業年度の末日における自己株式の数

普通株式 1, 7 3 0 株